

滋 賀 県 の
労 働 災 害 の 現 状
(令和2年5月)



公益社団法人 滋賀労働基準協会

令和元年のトピックス

- ❶ 死亡災害は前年から1人減
- ❷ 交通事故による死亡が増加、伐木時の死亡災害が2件発生
- ❸ 60歳以上の高年齢労働者の死亡災害が多い
- ❹ 死傷災害は前年より減少したものの建設業と第三次産業は増加
- ❺ 第三次産業の死傷災害件数が最も多い
- ❻ 中小規模事業場で多発している死傷災害
- ❼ 事故の型別では「転倒」が最も多い

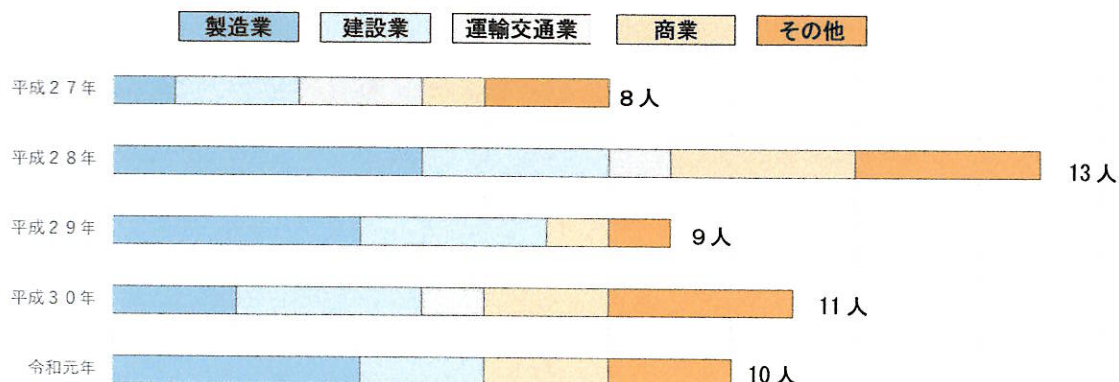
本資料は、滋賀労働局の労働者死傷病報告（死亡及び休業4日以上 of 労働災害）統計等既公表情報のほか、本資料を滋賀労働局ホームページ等を通じて無償で公表することを条件に、その他のデータを滋賀労働局から提供を受け、公益社団法人滋賀労働基準協会が作成したものです。

なお、資料出所は特に注記の無い限り、「労働者死傷病報告」によります。

① 死亡災害は前年から1人減

令和元年の労働災害による死亡者数は10人と、平成30年から1人減少したが、2年連続で10人以上となった。

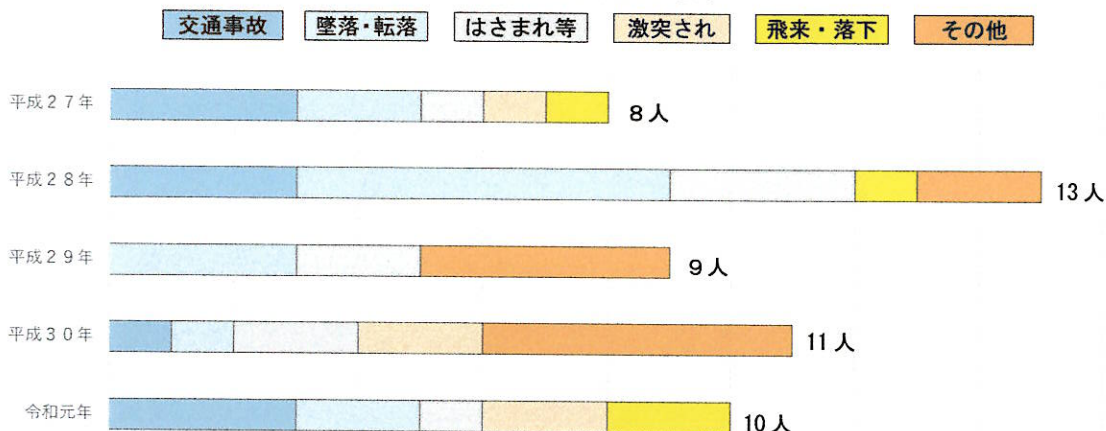
業種別死亡災害発生状況



② 交通事故による死亡が増加、伐木時の死亡災害が2件発生

令和元年の死亡災害10人の事故の型は、「交通事故」が3人、「墜落・転落」「激突され」「飛来・落下」が各2人、「はさまれ・巻き込まれ」が1人だった。

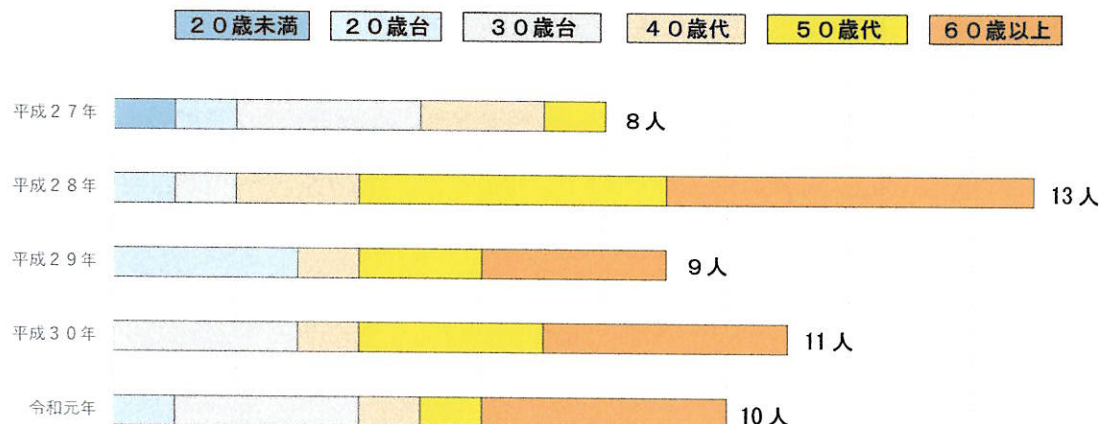
事故の型別死亡災害発生状況



③ 60歳以上の高齢労働者の死亡災害が多い

令和元年の死亡災害の被災者を年齢別に見ると、20歳代が1人、30歳代が3人、40歳代が1人、50歳代が1人、60歳以上が4割を占めている。

年齢別死亡災害発生状況

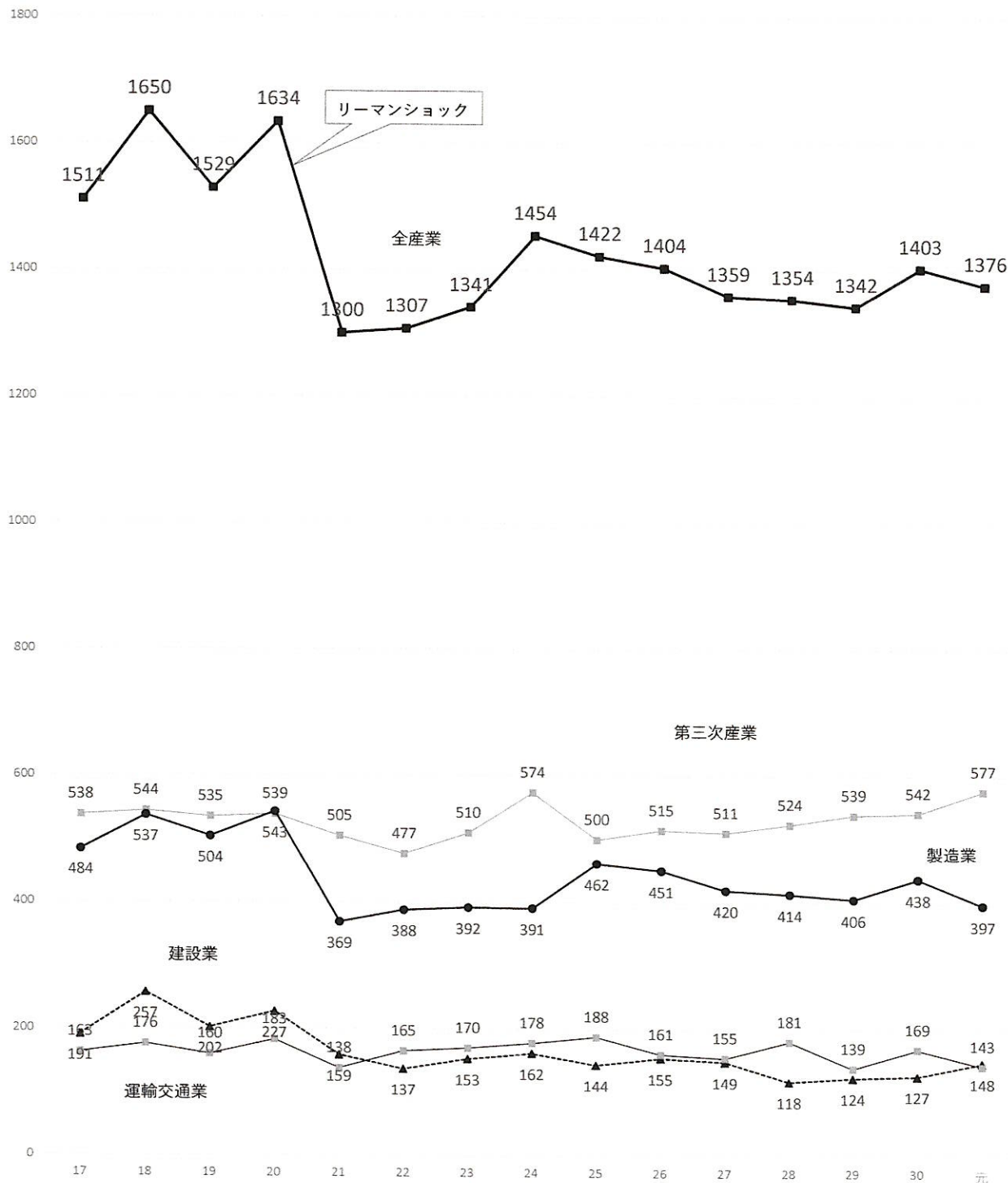


④ 死傷災害は前年より減少したものの建設業と第三次産業は増加

滋賀県内の労働災害による休業4日以上死傷者数は、平成30年には増加したものの、令和元年の休業4日以上死傷者数は、全産業で1,376人となり、前年に比べ27人（-1.9%）の減少となった。

業種ごとの内訳では、製造業が397人（前年比-9.4%）、運輸交通業が143人（前年比-15.4%）と減少しているが、建設業が148人（前年比+16.5%）、第三次産業が577人（+6.5%）と増加となっている。

休業4日以上死傷者数の推移



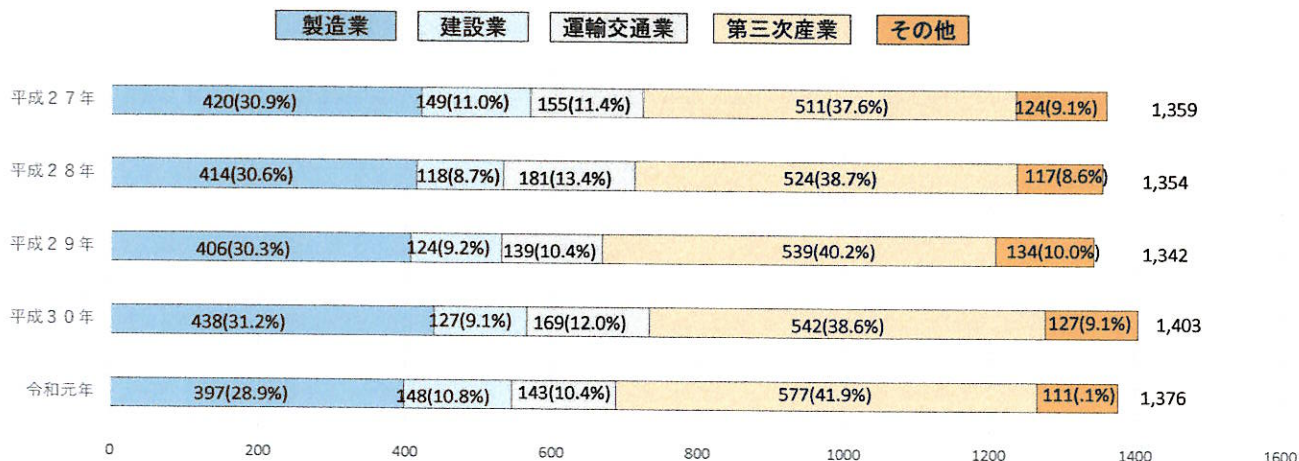
第10次労働災害防止計画 | 第11次労働災害防止計画 | 第12次労働災害防止計画 | 第13次

⑤ 第三次産業の死傷災害件数が最も多い

休業4日以上の死傷者数は、第三次産業の占める割合が41.9%と最も多く、次いで製造業（28.9%）、建設業（10.8%）、運輸交通業（10.4%）の順になっている。

第三次産業の内訳を見ると、577人中、商業（200人）、社会福祉施設（92人）、接客娯楽業（91人）、清掃業（60人）の順が多い。

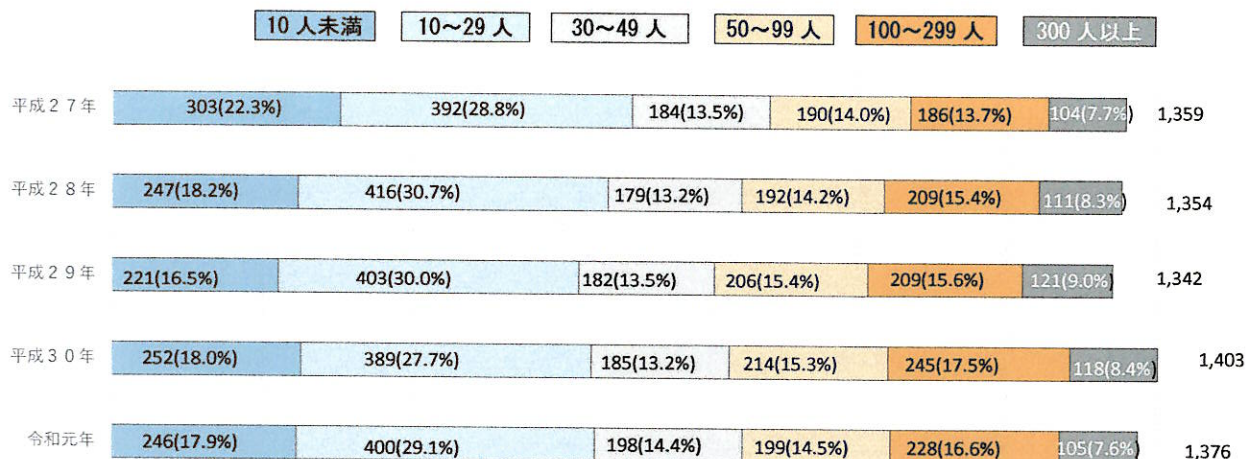
業種別死傷災害発生状況



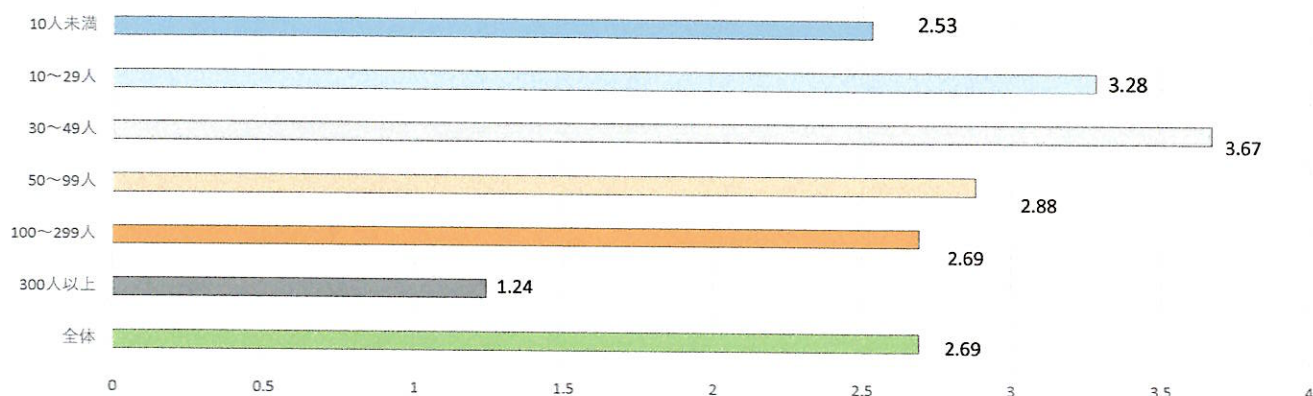
⑥ 中小規模事業場で多発している死傷災害

令和元年の休業4日以上の死傷災害を事業場規模別に見ると、労働者数50人未満の規模の事業場で、全体の61.3%（844人）を占めている。規模別の年千人率は、労働者数10人から99人の規模の事業場で事業場全体の年千人率よりも高い結果となった。

事業場規模別死傷災害発生状況



事業場規模別年千人率

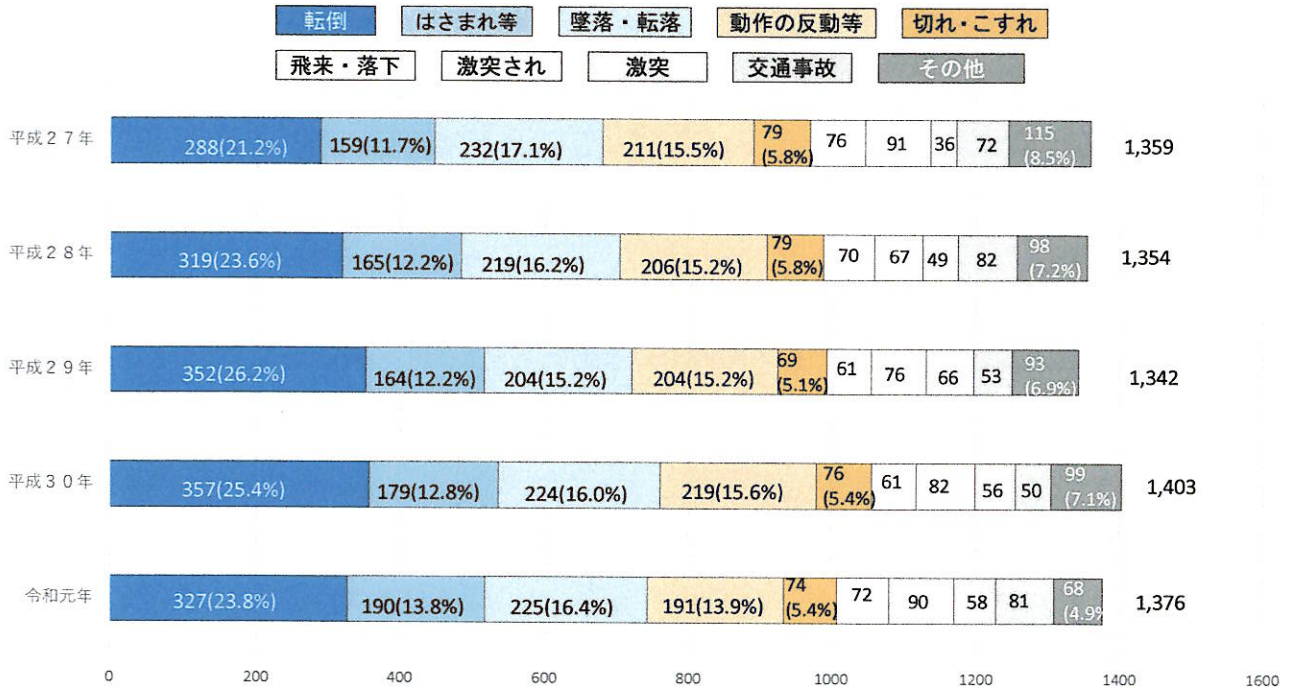


⑦ 事故の型別では「転倒」が最も多い

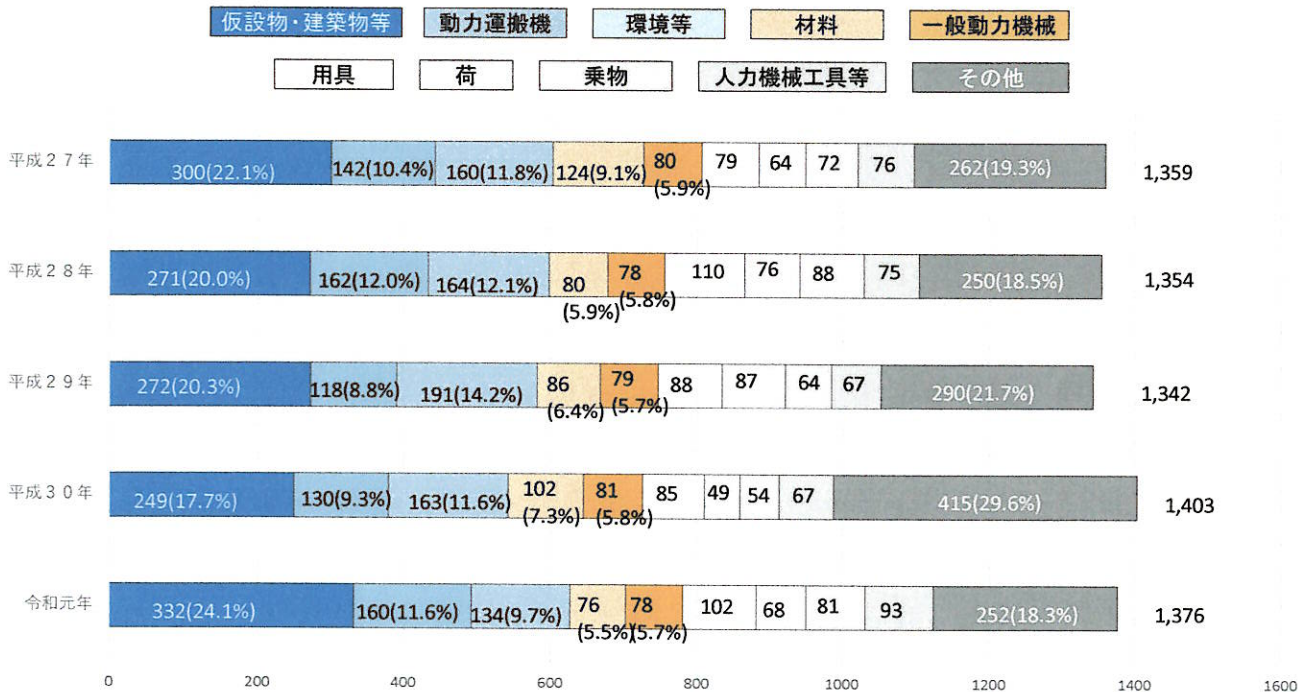
令和元年の死傷災害を事故の型別で見ると、「転倒」が最も多く、23.8%を占め、次いで「墜落・転倒」、「動作の反動・無理な動作」「はさまれ・巻き込まれ」の順となっている。

また、起因物別に見ると、「仮設物・建築物等」が最も多く、24.1%を占め、次いで「動力運搬機」「環境等」の順となっている。

事故の型別死傷災害発生状況



起因物別死傷災害発生状況



統計資料

1	死亡災害の推移	6
2	死亡災害の概要（令和元年全件）	7
3	労働災害発生状況の推移	8
4	年別・業種別労働災害発生状況（過去 10 年）	9
5	業種別・事故の型別 年千人率（滋賀県 令和元年・平成 30 年）	10
6	業種別・事業場規模別労働災害発生状況（令和元年）	11
7	業種別・事故の型別労働災害発生状況（令和元年）	12
8	業種別・起因物別労働災害発生状況（令和元年）	13

1 死亡災害の推移

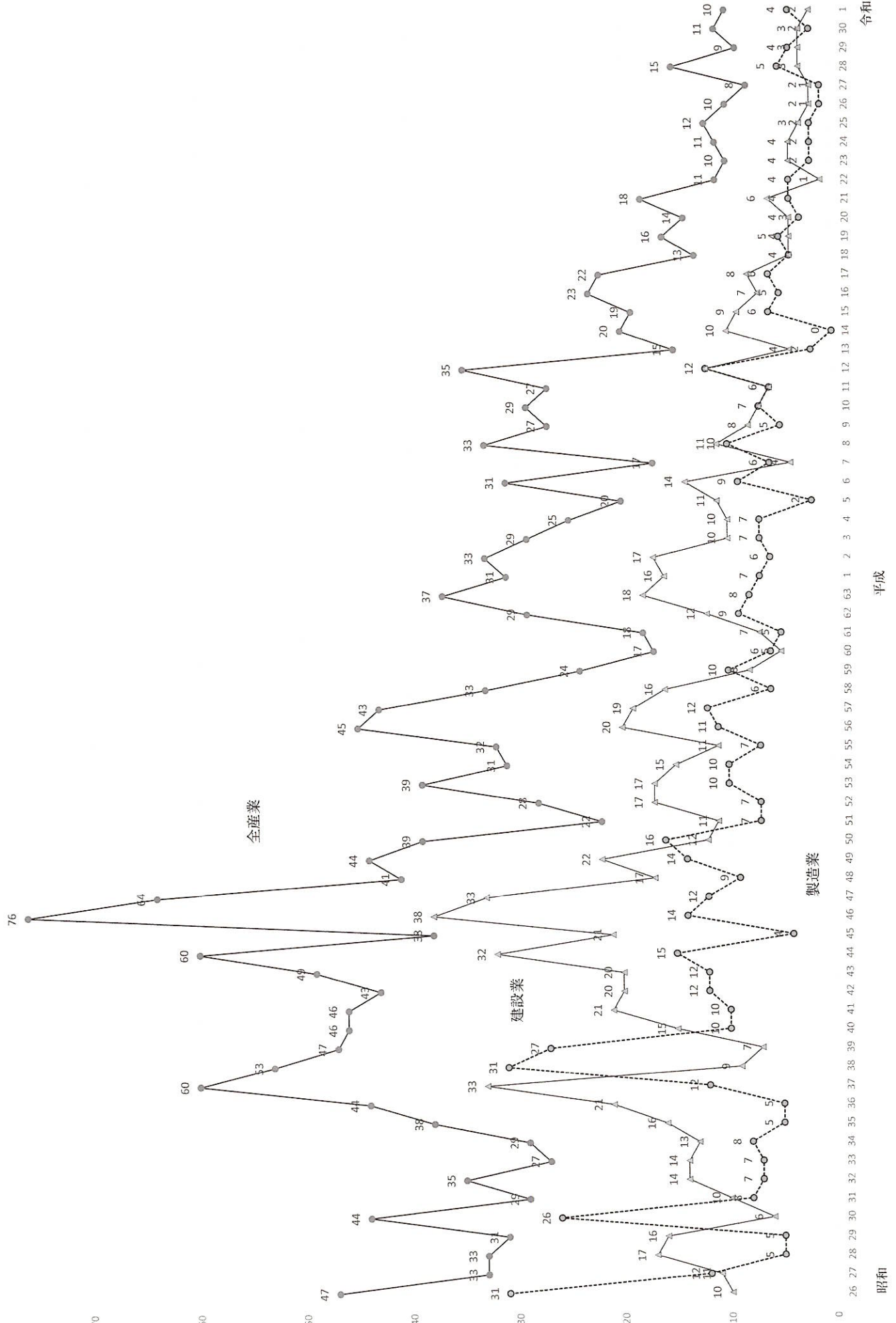
80

70

60

50

6



平成

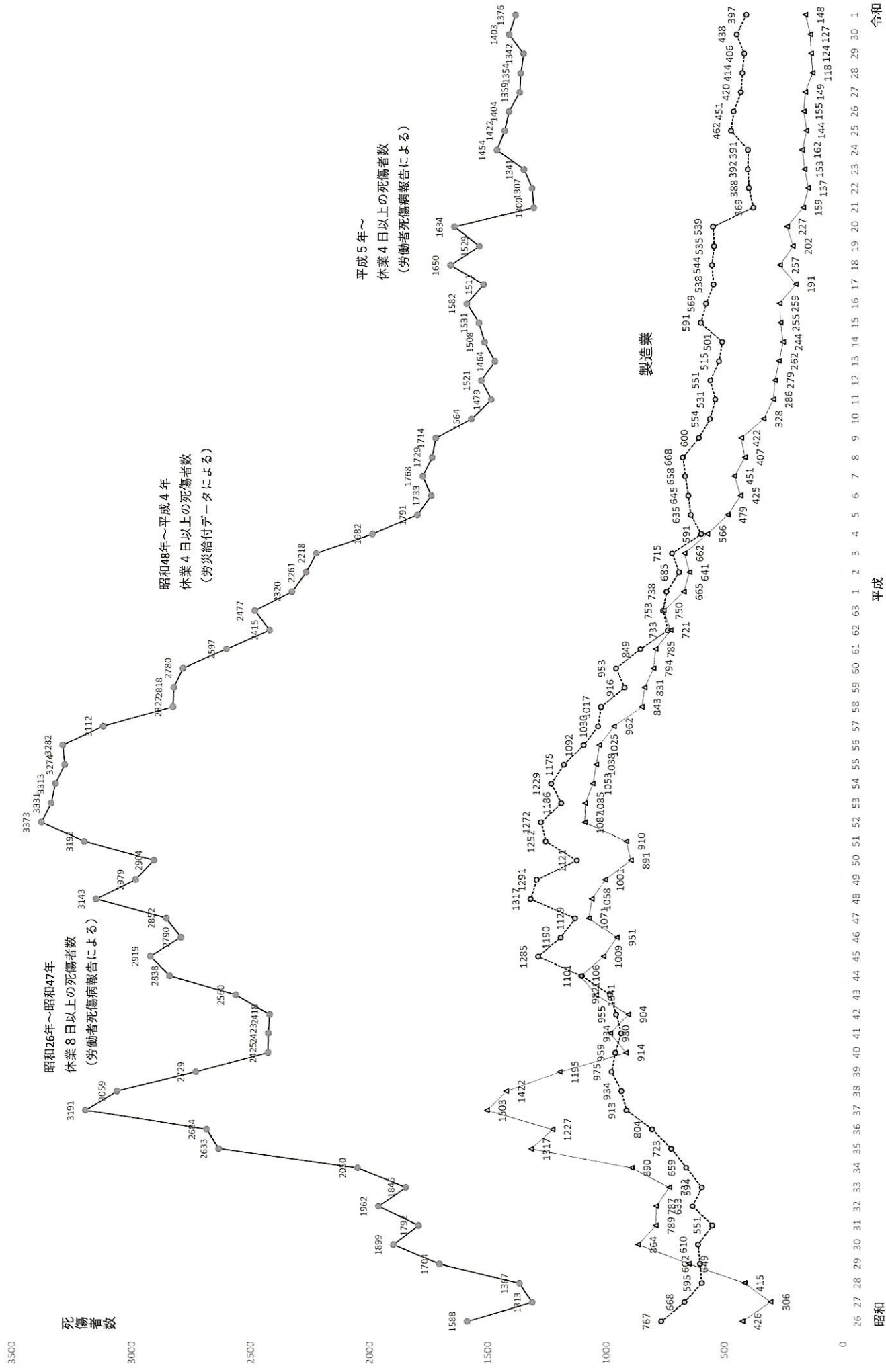
昭和

令和

2 死亡災害の概要（令和元年全件）

番号	業種 (規模)	発生月 時間帯	事故の型	被災者の職種 年代	発生状況
1	木材・木製品 製造業 1-4-2 (12名)	1月 9時15分	飛来・落下	技能職 60歳台	建築資材である合板製の壁パネルの製造工程において、被災者は、パネル用吊りクランプを用いてパネルを立ち上げた状態で検査を行おうとした際、クランプからパネルが外れ、転倒したパネルが被災者に激突し、死亡したものの。
2	化学工業 1-8-5 (53名)	1月 20時50分	交通事故 (道路)	技能職 20歳台	派遣元事業場が所有する送迎用自動車に7人が乗り合わせて帰宅する途中、当該送迎車が交差点で右側から進行してきた軽自動車と衝突。そのはずみで当該送迎車が電柱等に激突し、乗員1名が死亡したものの。
3	その他の建設業 3-3-9 (3名)	2月 14時40分	墜落・転落	技能職 70歳台	電柱に取り付けられた防犯灯をＬＥＤ型防犯灯に交換するため、電柱に掛けられたはしご上で作業していたところ、作業位置から3.85m下の路上に墜落して死亡したものの。
4	新聞販売業 8-2-5 (45名)	2月 15時00分	交通事故 (道路)	配達員 40歳台	新聞配達中、バイクを運転する被災者が、脇道から主道へ進入した際、主道を走行中のトラックと衝突し、死亡したものの。
5	新聞販売業 8-2-5 (32名)	5月 3時45分	交通事故 (道路)	配達員 80歳台	新聞配達中、バイクを運転する被災者が、交差点を右折したところ、右折先の道路を直進してきたトラックと衝突し、死亡したものの。
6	河川土木工事業 3-1-7 (2名)	6月 13時30分	激突され	運転者 60歳台	砂防工事において、工事のための補助道路整備工事に伴う周辺立木の伐木作業中、伐倒した木が、被災者が運転していた木材グラブ機のヘッドガードに激突し、被災者は木材グラブ機本体とヘッドガードの間にはさまれ、死亡したものの。
7	機械（精密機械を除く）器具 製造業 1-13-1 (110名)	6月 8時30分	はさまれ・ 巻き込まれ	技能職 50歳台	被災者は、製造ラインの搬送コンベヤーを流れるトレイ上に、加工対象のワークを置く作業に従事していた。コンベヤーは2階に搬送する垂直搬送機と連結しているが、垂直搬送機の囲いが取り外され、被災者は、その内部に頭を入れ、垂直搬送機のフレームと動作部分に頭部をはさまれ、死亡したものの。
8	農業 6-1-1 (28名)	6月 10時00分	墜落・転落	技能職 30歳台	被災者は、農業用水路の管理業務を行うため、現地へ向かったが、帰りが遅いため、他の労働者が農業用水路の周辺を捜索したところ、水槽の蓋が開いた箇所があり、その水槽の下流側において溺死状態の被災者が発見されたものの。
9	その他の林業 6-2-9 (2名)	7月 9時45分	飛来・落下	技能職 30歳台	被災者は、他の労働者2名とともに山林に入り、各々50m程度離れた場所において、間伐及び伐倒木の運搬作業を行っていた。休憩時間になり、他の労働者2名は林道に出て被災者を待っていたが、被災者の作業場所周辺から作業音が聞こえなくなったため、様子を見に行ったところ、伐倒木の下敷きになっている被災者が発見されたものの。
10	その他の 金属製品製造業 1-12-9 (8名)	9月 15時00分	激突され	技能職 30歳台	被災者は、他の労働者とともに鉄骨（長さ6m、重量約600kg）に部品を取り付ける作業を行っていた。休憩時間になり、休憩場所へ移動するため、鉄骨に足をかけ、跨ごうとしたところ、足を掛けた鉄骨が傾き、胸部に鉄骨が激突したものの。

3 労働災害発生状況の推移



4 年別・業種別労働災害発生状況（過去１０年）

業種	年別	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
製造業	食料品製造業	64	68	71	81	75	77	(1) 87	(1) 76	75	67
	繊維工業	11	(1) 14	(1) 15	15	15	15	7	17	22	17
	衣服・その他の繊維製品製造業	4	3	6	12	8	7	5	2	2	3
	木材・木製品製造業	13	17	13	14	16	13	9	7	(1) 15	(1) 19
	家具装備品製造業	8	4	8	3	7	6	5	2	1	3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	17	13	14	(1) 13	17	11	10	9	11	12
	印刷・製本業	10	9	11	6	7	(1) 14	10	9	17	3
	化学工業	47	49	(1) 48	67	64	41	57	(1) 68	55	(1) 66
	窯業土石製品製造業	(2) 40	29	36	42	33	36	(1) 27	(1) 35	26	37
	鉄鋼業	7	(1) 11	4	11	7	9	13	10	4	8
	非鉄金属製造業	6	9	13	6	7	5	10	6	9	7
	金属製品製造業	55	50	54	(1) 76	77	58	(1) 60	(1) 72	64	(1) 60
	一般機械器具製造業	(1) 31	46	24	38	30	38	38	31	(1) 45	(1) 29
	電気機械器具製造業	36	36	24	33	39	30	(1) 41	28	38	30
	輸送用機械器具製造業	(1) 16	16	23	25	21	29	(1) 21	20	23	18
	電気・ガス・水道業	1	1		1				1		2
	その他製造業	22	17	27	19	(1) 28	31	13	14	31	16
	〔製造業計〕	(4) 388	(2) 392	(2) 391	(2) 462	(1) 451	(1) 420	(5) 414	(4) 406	(2) 438	(4) 397
鉱業		3	3		3		2	3	1	1	1
建設業	土木工事業	27	27	(2) 31	(1) 25	(1) 31	30	23	21	(1) 25	(1) 29
	建築工事業	73	(3) 94	(2) 92	(1) 79	(1) 94	(2) 87	(3) 62	(1) 65	58	66
	(内 木造家屋建築工事業)	20	(2) 32	31	29	(1) 37	(1) 25	29	18	20	20
	その他の建設業	(1) 37	(1) 32	39	(1) 40	30	32	33	(2) 38	(2) 44	(1) 53
	〔建設業計〕	(1) 137	(4) 153	(4) 162	(3) 144	(2) 155	(2) 149	(3) 118	(3) 124	(3) 127	(2) 148
運輸交通業	道路旅客運送業・その他	19	33	22	22	14	16	19	14	(1) 14	16
	道路貨物運送業	(1) 146	137	(2) 156	166	(1) 147	(2) 139	(1) 162	125	155	127
	〔運輸交通業計〕	(1) 165	170	(2) 178	188	(1) 161	(2) 155	(1) 181	139	(1) 169	143
貨物取扱業		4	8	5	9	3	1	8	4	9	6
農業		8	1	(1) 10	10	(1) 9	8	10	9	7	(1) 8
林業		41	(1) 28	21	17	(2) 14	10	4	11	15	(1) 5
水産・畜産業		84	76	113	(1) 89	96	(1) 103	92	(1) 109	95	91
その他の事業		(5) 477	(3) 510	(2) 574	(6) 500	(3) 515	(2) 511	(6) 524	(1) 539	(5) 542	(2) 577
	(内 社会福祉施設)	(1) 67	86	94	90	96	75	90	75	87	100
	(内 清掃業)	48	(1) 37	(1) 67	46	(1) 56	57	(2) 51	53	59	60
	(内 商業)	(1) 169	(2) 168	194	(1) 170	(2) 147	(1) 176	(3) 187	(1) 199	(2) 195	(2) 200
	(内 接客娯楽業)	(1) 90	106	105	(1) 87	116	(1) 90	(1) 99	110	(1) 82	91
合 計		(11) 1,307	(10) 1,341	(11) 1,454	(12) 1,422	(10) 1,404	(8) 1,359	(15) 1,354	(9) 1,342	(11) 1,403	(10) 1,376

※（ ）内は死亡者数を内数で示す。

5 業種別・事故の型別年千人率（滋賀県 令和元年・平成30年）

業種		全災害		参考 全国	転倒		墜落・転落		動作の反動・ 無理な動作		はさまれ・ 巻き込まれ		労働 者数
		R 1	H30	H30	R 1	H30	R 1	H30	R 1	H30	R 1	H30	
製造業	食料品製造業	6.70	7.50	5.8	2.50	3.20	0.50	0.50	0.70	0.60	1.30	1.10	9,995
	繊維工業	3.86	4.99	1.7	0.68	1.13	0.68	0.45	0.00	0.91	1.36	2.04	4,409
	衣服・その他の繊維製品製造業	0.82	0.55	-	0.55	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.27	0.00	3,660
	木材・木製品製造業	15.48	12.22	10.9	1.63	0.81	0.81	1.63	0.00	1.63	2.44	1.63	1,227
	家具装備品製造業	1.58	0.53	4.4	0.00	0.00	0.00	0.53	0.53	0.00	0.53	0.00	1,903
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4.01	3.67	3.5	0.33	0.33	0.67	0.00	0.33	0.67	2.00	1.34	2,994
	印刷・製本業	0.91	5.14	1.4	0.00	0.91	0.00	0.00	0.30	0.61	0.61	1.82	3,305
	化学工業	2.49	2.07	1.7	0.41	0.34	0.34	0.26	0.26	0.38	0.60	0.45	26,526
	窯業土石製品製造業	4.49	3.15	3.9	0.73	0.73	0.24	0.48	0.36	0.48	1.33	0.48	8,248
	鉄鋼業	4.88	2.44	2.9	0.00	0.00	0.00	0.61	0.00	0.00	3.05	0.61	1,638
	非鉄金属製造業	2.89	3.71	2.2	0.00	0.83	0.00	0.83	0.41	0.00	1.24	1.24	2,424
	金属製品製造業	5.93	6.32	5.2	0.79	0.79	0.30	0.10	0.69	0.69	2.37	2.47	10,125
	一般機械器具製造業	1.16	1.80	1.3	0.12	0.32	0.12	0.20	0.16	0.44	0.32	0.28	24,939
	電気機械器具製造業	0.82	1.04	0.7	0.22	0.22	0.11	0.08	0.22	0.27	0.05	0.08	36,495
	輸送用機械器具製造業	1.32	1.69	1.7	0.22	0.37	0.15	0.07	0.15	0.29	0.37	0.37	13,591
	電気・ガス・水道業	4.33	0.00	0.6	2.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	462
	その他製造業	1.54	2.99	-	0.58	0.58	0.39	0.58	0.10	0.29	0.29	0.67	10,382
	〔製造業計〕	2.45	2.70	2.8	0.49	0.59	0.23	0.25	0.26	0.40	0.67	0.61	162,323
鉱業		12.66	12.66	10.7	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	79
建設業		6.72	5.76	4.5	0.54	0.59	2.22	1.86	0.54	0.54	0.68	0.59	22,037
運輸 交通 業	道路旅客運送業・その他	2.47	2.16	-	0.93	0.77	0.15	0.46	0.46	0.15	0.00	0.15	6,483
	道路貨物運送業	8.75	10.68	-	1.65	2.00	2.34	3.44	1.45	1.93	0.90	0.96	14,517
	〔運輸交通業計〕	6.81	8.05	6.8	1.43	1.62	1.67	2.52	1.14	1.38	0.62	0.71	21,000
貨物取扱業		4.88	7.32	-	1.63	0.00	0.00	2.44	1.63	0.81	0.81	0.81	1,230
農業		3.42	3.00	5.2	0.43	0.43	1.28	0.86	0.43	0.43	0.43	0.86	2,336
林業		36.23	108.70	22.4	0.00	14.49	21.74	14.49	0.00	0.00	0.00	0.00	138
水産・畜産業		49.14	49.97	-	9.18	10.52	17.82	13.15	0.54	6.84	6.48	3.68	1,852
その他の事業		1.91	1.79	-	0.62	0.63	0.21	0.19	0.36	0.32	0.13	0.14	302,266
(内 社会福祉施設)		3.02	2.62	-	0.81	0.72	0.12	0.06	1.15	1.09	0.06	0.09	33,151
(内 清掃業)		6.87	6.75	-	2.40	2.29	1.26	1.03	0.80	0.80	1.03	0.80	8,736
(内 商業)		1.80	1.75	2.0	0.58	0.55	0.22	0.24	0.28	0.28	0.18	0.16	111,331
(内 接客娯楽業)		2.02	1.82	2.5	0.71	0.84	0.18	0.13	0.29	0.11	0.04	0.11	45,005
合 計		2.68	2.73	2.3	0.64	0.70	0.44	0.44	0.37	0.43	0.37	0.35	513,310

$$\text{年千人率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{労働者数}} \times 1,000$$

※労働者数は、総務省統計局「経済センサス基礎調査(2014年)」で、業種区分を組み替えたものを用いた。ただし、水産・畜産業については、業種区分の組み替えが困難なため、本統計作成時点で滋賀労働局が把握している労働者数を用いた。
※全国の年千人率は、厚生労働省「職場のあんぜんサイト」による。

6 業種別・事業場規模別労働災害発生状況（令和元年）

業種	事業場規模	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人～	合計
製造業	食料品製造業	3	15	5	6	25	13	67
	繊維工業	6	4	1	3	2	1	17
	衣服・その他の繊維製品製造業			1	1	1		3
	木材・木製品製造業	6	(1) 9	3		1		(1) 19
	家具装備品製造業	1				2		3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	7	1		2		12
	印刷・製本業	1	1				1	3
	化学工業	4	7	10	(1) 19	20	6	(1) 66
	窯業土石製品製造業	4	11	12	1	6	3	37
	鉄鋼業	1	2	1		4		8
	非鉄金属製造業		2	3	1	1		7
	金属製品製造業	(1) 14	14	10	10	8	4	(1) 60
	一般機械器具製造業	2	5	5	5	(1) 6	6	(1) 29
	電気機械器具製造業	2	2	2	4	8	12	30
	輸送用機械器具製造業	1	3	2	2	3	7	18
	電気・ガス・水道業				1	1		2
	その他製造業	8	5		1		2	16
	[製造業計]	(1) 55	(1) 87	56	(1) 54	(1) 90	55	(4) 397
鉱業			1					1
建設業	土木工事業	(1) 16	8		5			(1) 29
	建築工事業	41	19	3	3			66
	(内 木造家屋建築工事業)	14	2	3	1			20
	その他の建設業	(1) 30	14	5	3		1	(1) 53
	[建設業計]	(2) 87	41	8	11		1	(2) 148
運輸交通業	道路旅客運送業・その他		3	3	5	5		16
	道路貨物運送業	9	42	37	21	11	7	127
	[運輸交通業計]	9	45	40	26	16	7	143
貨物取扱業			2	2	1		1	6
農業		3	4		1			(1) 8
林業		(1) 4		1				(1) 5
水産・畜産業		2	77	1	4	7		91
その他の事業		86	143	(2) 90	102	115	41	(2) 577
(内 社会福祉施設)		29	12	21	28	2		100
(内 清掃業)		13	17	12	6	7	5	60
(内 商業)		30	51	(2) 30	35	40	14	(2) 200
(内 接客娯楽業)		18	23	20	17	12	1	91
合 計		(3) 246	(2) 400	(2) 198	(1) 199	(1) 228	105	(10) 1,376

※（ ）内は死亡者数を内数で示す。

7 業種別・事故の型別別労働災害発生状況（令和元年）

業種	事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	挟まれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有事物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	その他の交通事故	動作の反動・理動作	その他	分類不能	計
食料品製造業		5	25	1	3	1	2	13	6			2	1					1		7			67
繊維工業		3	3		1			6	2			2											17
衣服・その他の繊維製品製造業			2					1															3
木材・木製品製造業		1	2		2		2	3	9											1			19
家具・家具製品製造業				1				1												1			3
パルプ・紙・紙加工品製造業		2	1		1		1	6												1			12
印刷・製本業								2												1			3
化学工業		9	11	6	1	2	2	16	2			3	1					5	7	1			66
窯業・土石製品製造業		2	6		5		2	11				1						6	3	1			37
鉄鋼業				1	1			5	1														8
非鉄金属製造業								3				2						1		1			7
金属製品製造業		3	8		5	3	3	24	5			1						1		7			60
一般機械器具製造業		3	3	1	3	2	4	8	1										4				29
電気機械器具製造業		4	8	1	3	1		2	1			2							8				30
輸送用機械器具製造業		2	3		3		2	5	1										2				18
電気・ガス・水道業			1															1					2
その他製造業		4	6		1			3	1											1			16
【製造業計】		38	79	11	29	9	18	109	29			13	2					15	43	2			397
鉱業												1											1
土木工事業		9	2		3	3	5	2	3											2			29
建築工事業		26	5	1	8	1	4	5	6					1				3	5	1			66
（内）木造家屋建築工事業		9	2		3		1		3					1					1				20
その他の建設業		14	5	1	8		3	8	5	1				2					5	1			53
【建設業計】		49	12	2	19	4	12	15	14	1				3				3	12	2			148
道路旅客運送業・その他		1	6			1	1		1									3	3				16
道路貨物運送業		34	24	10	8	4	4	13		1								7	21	1			127
【運輸交通業計】		35	30	10	8	5	5	13	1	1								10	24	1			143
貨物取扱業			2		1			1											2				6
農業		3	1	2				1											1				8
林業					2																		5
水産・畜産業		33	17	2			26	12											1				91
その他の事業		64	186	31	13	7	29	39	30			14						53	108	3			577
（内）社会福祉施設		4	27	4	4		7	2	2			1						10	38	1			100
（内）清掃業		11	21	1	1	1	6	9	2									1	7				60
（内）商業		25	65	11	5	5	9	20	8			6						15	31				200
（内）接客娯楽業		8	32	5	1		4	2	16			6						4	13				91
合計		225	327	58	72	25	90	190	74	2		28	2	3				81	191	8			1,376

8 業種別・起因物別労働災害発生状況（令和元年）

業種	起因物	原動機	動力伝達機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置・設備	仮設物・構築物・建築物	危険物・有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能	計
食品製造業							11			5	3						9	3	5	23	1	3	2	1		1		67
繊維工業							9			1					2					4		1						17
衣服・その他の繊維製品製造業							1										1			1								3
木材・木製品製造業				9		1			1	2							1	1	1	2		1						19
家具・装具製品製造業				1													1	1				1						3
パルプ・紙・紙加工品製造業							6			1							1			3		1						12
印刷・製本業							2															1						3
化学工業						1	11			10	5					1	6	12		8	1		5	4		2		66
窯業・土石製品製造業						5	5		2	10						2	4	4	1	6		4	1	2				37
鉄鋼業						3	1		1	1												2						8
非鉄金属製造業							2			2	1						1			1								7
金属製品製造業						16	2		5	4	1					3	5	5	5			13				1		60
一般機械器具製造業						5	2		5	1						3		2	7			2				2		29
電気機械器具製造業						1	1		2	3						2	3	2	4			3	3	2		4		30
輸送用機械器具製造業						3	1			4							2	2	1	2		5						18
電気・ガス・水道業											1									1								2
その他製造業						1	1			5	1					1	2	2				2	1					16
[製造業計]			10			31	55		16	49	12				2	1	30	33	17	69	2	38	13	9		10		397
鉱業																			1									1
土木工事業				1	6	1	1			3							1	2	1	7		2		4				29
建築工事業				1	3	1	2		3	7	1						1	4	10	22		6	2	2		1		66
(内 木造家屋建築工事業)						1	2		1	1							1	1	5	4		3				1		20
その他の建設業				3	2		2		4	3							2	2	7	1	13	8	1	4		1		53
[建設業計]				5	11	2	5		7	13	1					3	7	19	2	42		16	3	10		2		148
道路旅客運送業・その他											4									9		1		1		1		16
道路貨物運送業					1		2		1	52	1						8	5	2	25		7	15	1	2	5		127
[運輸交通業計]					1		2		1	52	5						8	5	2	34		8	15	2	2	6		143
貨物取扱業										2							1		2			1						6
農業							2												3									8
林業																												5
水産・畜産業																												91
その他の事業																												577
(内 社会福祉施設)				2	5	2	13			43	63					1	1	47	40	24	181	13	37	24	9	72		100
(内 清掃業)				1	2		2				9						6	6	2	23			2	4	5	41		60
(内 商業)				1		1	6			20	21						4	5	1	22		3	23	4	2	7		200
(内 接客娯楽業)						1	2			3	8						11	6	8	30		3	5	10	4			91
合計				17	17	35	78		24	160	81				3	5	93	102	48	332	2	76	68	134	11	90		1,376

公益社団法人 滋賀労働基準協会

本部	〒520-0806 大津市打出浜13-15 笹川ビル4階 TEL 077(522)1786 FAX 077(522)1453
大津支部	本部に同じ
彦根・長浜支部	〒522-0074 彦根市大東町5-12 ウカイビル5階D号 TEL 0749(26)2340 FAX 0749(24)9245
東近江支部	〒527-0022 東近江市八日市上之町1-43 松原ビル3階 TEL 0748(24)1907 FAX 0748(25)2315

滋賀労働局

労働基準部 健康安全課	〒520-0806 大津市打出浜14-15 滋賀労働総合庁舎5階 TEL 077(522)6650 FAX 077(522)6625
----------------	--

滋賀県内の労働基準監督署

大津 労働基準監督署	〒520-0806 大津市打出浜14-15 滋賀労働総合庁舎3階	TEL(監督)077(522)6616 (安衛)077(522)6678 (労災)077(522)6644 FAX 077(522)6252
彦根 労働基準監督署	〒522-0054 彦根市西今町58-3 彦根地方合同庁舎3階	TEL 0749(22)0654 FAX 0749(26)0241
東近江 労働基準監督署	〒527-8554 東近江市八日市緑町8-14	TEL(監督)0748(22)0394 (安衛)0748(41)3366 (労災)0748(41)3367 FAX 0748(22)0613

令和2年 年間標語（中央労働災害防止協会）

健康安全 意識を高め 目指せゼロ災金メダル

第93回全国安全週間（令和2年度）スローガン

エイジフレンドリー職場へ！ みんなで改善 リスクの低減